

【参考】「みやぎ発展税」活用フレームの変更

【現行】

- ① 第1期 実績額: 64.6億円 (137.6億円)
- ② 第2期 実績額: 176.1億円 (158.1億円)

I 産業振興パッケージ

- ①55.4億(128.4億)
- ②172.0億(154.0億)

1 企業集積促進

県内外企業の工場新增設等を促進するみやぎ企業立地奨励金, 産業基盤整備等

- ①44.1億(117.1億), ②138.5億(120.5億)

2 中小企業技術高度化支援

産学官連携等による県内中小企業の技術力向上と新規参入支援, マッチング支援, 競争力強化等

- ①4.0億, ②9.3億

3 人づくり支援

産業界から大学, 高校まで一体となった産業人材育成体制の強化

- ①1.4億, ②3.3億

4 地域産業振興促進

商業の再生, 地域産業振興に資する施策等の機動的な展開

- ①6.0億, ②21.0億

II 震災対策パッケージ

- ①9.2億, ②4.1億

1 災害に対応する産業活動基盤の強化

公共建築物耐震化等

- ①5.4億, ②1.3億

2 防災体制の整備

企業・地域防災リーダー養成等

- ①3.8億, ②2.8億

※1 実績額の()内は, みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考値(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだもの)

【参考】津波補助金(H25~) 採択現計: 484億円

震災で大きな被害を受けた津波浸水地域等の産業復興を加速するために創設された国の企業立地補助制度

※4 津波補助金: 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
 ※5 採択現計: 1次~7次公募における採択額から辞退額を除いた額(H29.7月現在)

◆ これまでの取組を継続するとともに, 新たな課題等を解決するための積極的な取組が必要

- 1-①. 立地奨励金制度の更なる拡充などのインセンティブ強化
- 1-②. 事業用地の整備促進などによる立地環境の向上
- 2-①. 新技術等を展開・波及する取組への支援の拡充
- 2-②. 公設試験研究機関等の機能充実による新技術等への対応
- 3-①. 「中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づく, 持続的発展・成長に向けた振興策を強力に推進
- 3-②. 地域経済等の成長の原動力としても期待される創業・第二創業の活性化促進
- 4-①. 成長分野も見据えた, 高度人材の育成体制の更なる充実
- 4-②. 将来ものづくり産業を志す人材への早期からのアプローチ
- 5-①. 社会情勢の変化から生じた人手不足への重点的な対応
- 5-②. 女性等が働きやすい環境づくりなどへの支援
- 6-①. 地域経済を支える産業の振興への積極的な取組を促進
- 6-②. 今後発生する新たな課題等に対して迅速に対応

- 1. 公立学校等施設の非構造部材耐震化を加速
- 2. 自主防災組織の育成をはじめとした地域防災力の向上

【変更後】【365億円(310億円)】

I 産業振興パッケージ 【340億(285億)】

1 企業集積促進 【260億(205億)】

県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」, 産業基盤整備等

2 技術高度化支援 【20億】

産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入, マッチング, 競争力強化の支援等

3 中小企業・小規模事業者活性化 【20億】

中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進, 創業・第二創業の促進等

4 人材育成促進 【10億】

産業界から大学, 高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化

5 人材確保支援 【10億】

専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等

6 地域産業振興促進 【20億】

商業の振興や農林水産業の競争力強化など, 地域産業振興に資する施策等の機動的な展開

II 震災対策パッケージ 【25億】

1 災害に対応する産業活動基盤の強化 【20億】

公共建築物耐震化等

2 防災体制の整備 【5億】

企業・地域防災リーダー養成等

※2 【】内は, 想定する所要額
 ※3 ()内は, みやぎ企業立地奨励金について, 平成29年度までに指定し, 平成30年度以降に交付する見込み額を除いたもの(税込等も同様)

- ・ 詳細は予算編成過程において精査
- ・ 毎年度均等配分ではなく, その時々に対応すべき課題等に応じて税込内で柔軟に予算化

第3期税込等	約365億円 (約310億円)
第3期税込(見込)	225億円 程度 ※ 45億円/年 程度
第2期末基金残高	約140億円 (約85億円)